

秋田市外国人材活用ニーズ・実態調査  
結果報告書

令和5年11月

秋 田 市

## 目次

I	調査の概要	1
II	調査結果概要	2
III	調査結果	6
	問1 雇用人員は不足しているかどうか	6
	問2 外国人材の受入状況	7
	問3 今後の外国人材の雇用・受入	8
	問4 外国人材を雇用・受入していない理由	9
	問5 雇用・受入している外国人材の国籍と人数	10
	問6 雇用・受入している外国人材の在留資格	12
	問7 外国人材を雇用・受入することになった理由	13
	問8 外国人材を雇用・受入して良かったこと	14
	問9 外国人材を雇用・受入して苦勞したこと	14
	問10 外国人材の住居について	15
	問11 住居に関して、困ったこと	15
	問12 外国人材の日本語学習方法	16
	問13 外国人材の日本語能力検定（JLPT）受験の勸奨状況	17
	問14 問13の回答の理由	17
	問15 外国人材の地域住民や町内会の方との交流	18
	問16 地域住民や町内会との交流に関する課題	18
	問17 災害発生時に備えた外国人材用対応マニュアルの作成状況	19
	問18 外国人材の雇用・受入に関して行政に要望する支援	19
	問19 要望する支援に関する具体的な内容	20
IV	調査票	23

# I 調査の概要

## 1 調査目的

外国人材活用ニーズや実態調査を行うことにより、市内企業の外国人材受入れの状況や今後の意向、必要な支援を把握するとともに、市内企業の人手不足解消と地域産業の振興発展を図ること。

## 2 調査方法

- (1) 調査名 外国人材活用ニーズ・実態調査
- (2) 調査対象 市内企業 1,000 社
- (3) 調査期間 令和 5 年 6 月 21 日（水）～7 月 10 日（月）
- (4) 調査方法 調査票郵送によるアンケート
- (5) 調査内容 「IV 調査票」のとおり

## 3 回収結果

有効回答数 506 件（回答率 50.6%）

## 4 報告書の見方

調査結果は百分率で表示している。百分率は小数点以下第 2 位を四捨五入していることから、合計値が 100%にならない場合がある。

なお、業種別集計は、業種によってサンプルサイズの大きさが異なるため、比率等ではなくすべて回答数での報告となる。

## 5 調査機関

調査主体：秋田市産業振興部企業立地雇用課

調査実施機関：株式会社東京商工リサーチ秋田支店

## Ⅱ 調査結果概要

### 1 調査実施の経緯と趣旨

本市では、子どもを生き育てやすい環境づくりや生活の基盤となる安定した質の高い雇用の創出に努めているほか、子育て世帯や若者への移住費用の支援など、移住・定住につながる独自の施策に取り組んでいるところであるが、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が年々強まっていることに加え、高校や大学等の卒業に伴う転出等を主な要因とする、社会減が続いていることから、本市の人口は依然として減少傾向にある。

今後さらなる労働力不足が見込まれていることから、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など多様な人材が活躍できる環境整備が必要となっている。本市では、新卒者地元就職促進事業（若者）、高齢者就業機会確保事業（高齢者）、なでしこ秋田・働く女性応援事業（女性）、障がい者雇用拡大支援事業（障がい者）などに取り組んでいる。

人口減少と少子高齢化が進む中、産業の振興および発展を図る上で、専門的・技術的分野や人手不足が深刻な分野において、外国人材の受入れは人材確保の新たな手段の一つとなり得ると考えられている。

しかし、令和5年7月に公表された法務省の「在留外国人統計」（令和4年12月調査）によると秋田県の在留外国人数は4,589人で、全国で最少であり、また令和5年1月に公表された秋田労働局「令和4年度外国人雇用状況集計」によると、外国人労働者数は2,498人で、前年度より265人増加しているものの、全国で最少となっている。

本市においても、令和5年10月1日時点で1,854人の外国人住民が居住しており、技能実習、特定技能を含め就労可能な在留資格を持つ外国人住民が約500人となっているが、同規模の他都市と比較して外国人労働者数は低水準の状態が続いていることから、今後、円滑な人材確保および受入れが行えるよう、外国人材受入れ状況や受入れに対する課題およびニーズを明らかにし、効果的な支援策を検討するための基礎資料とするため、今回の調査を行ったものである。

### 2 調査の設問の構成について

問1～4は外国人材活用について、回答事業所全体の状況、問5～17は現在外国人を雇用・受入している事業所の現状、問18、19は外国人の雇用・受入に関する行政への要望となっている。

問5～17の質問には、現在雇用・受入している外国人の国籍や人数、住居や日本語学習の状況、地域住民や町内会等との交流などに関するものを含んでおり、仕事以外の部分についても現状把握に努めた。

また、「その他」の回答についても記載できるように自由記述を多く設けた。

### 3 調査の分析

#### (1) 秋田市に所在する事業所の外国人材雇用・受入の状況

問2で外国人材を「現在雇用・受入している」と回答した事業所は12.8%、「現在は雇用・受入していないが、過去に雇用・受入したことがある」と回答した事業所は

7.1%で、合わせて19.9%が外国人材の雇用・受入の経験がある。

業種別に見ると、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「飲食サービス業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」および「サービス業（その他の事業）」となっている。

国籍としてはベトナムが78名、インドネシアが77名、フィリピンが47名と東南アジアが多くなっている。男女では男性が107名、女性が210名と、女性が多くなっている。

業種では卸売業、小売業が79名と最も多く、次いで製造業（食品）が40名、サービス業（その他の事業）33名となっている。

在留資格では技能実習生が171名で最も多く、次いで資格外活動が78名、身分に基づき在留する者が41名となっている。

問8の外国人材を雇用・受入して良かった点では、「仕事に前向きに取り組んでくれる」が56.9%で最も高く、「安定して人員が確保できるようになった」が38.5%、「社内の多文化共生、グローバルな視点の向上につながった」が24.6%など、人手不足解消だけではなく、外国人材が職場でもたらすプラスの影響も与えていることがわかる。

一方、問9の外国人を雇用・受入して苦労した点では、「仕事以外の生活に関するサポート」が40.0%と最も多く、「日本語でのコミュニケーションが困難」が35.4%、「考え方や価値観の違いによるトラブル」が30.8%となり、日本人を雇用する時とは違う配慮が必要となっている。

問15の外国人材の地域住民や町内会の方との交流についても、「特に交流はしていない」が55.4%と最も多く、外国人材の交流範囲が限定的であり、地域での孤立が心配される。一方で、「地域の行事に参加し、地域住民と交流している」が18.5%、「町内会の行事に参加し、町内の住民と交流している」が4.6%と、地域に溶け込み、周囲と顔が見える関係を築いていこうとしている外国人材も少なからずおり、長期的に本市に住み、継続して雇用できる外国人材を確保していくためには、こうしたソフト面の要素も今後重要なポイントになると思われる。

## (2) 雇用・受入に関する支援

問1で雇用人員が「不足している」と回答した事業所は64.4%であるが、どの業種においても「不足している」と回答した事業所が複数あるため、特定の業種においては雇用人員が充足しているとは言えない。

また、問7の外国人を雇用・受入することになった主な理由では、約半数（50.8%）が、「日本人だけでは人手が足りないから」と最も高く、次いで「日本人が採用できないから」が27.7%となっている。

働き方改革の一環で改正された労働基準法により、2024年4月以降は建設・運輸関連事業所の時間外労働の上限規制が適用されるなど、どの分野においても人手不足はますます深刻化していくと考えられている。

問3において、外国人を「雇用・受入したい（継続を含む）」、「雇用・受入を検討中」と回答した事業所が合わせて33.0%あることから、今後外国人雇用・受入がし

やすい環境整備を支援する取組が、雇用人員の確保の一助となると見込まれる。

また、問 18 の外国人材の雇用・受入に関する行政に要望する支援についても、「外国人の雇用・受入に関するノウハウ等の情報提供」、「外国人の雇用・受入に説明会やセミナーの実施」、「外国人材とのマッチング支援」を合わせると、58.3%となっている。

問 19 の要望する支援に関する具体的な内容についての自由記述でも、外国人材の雇用や受入についての情報提供や手続き等について支援を求める内容が最も多かったことから、今後はあらゆる業種において外国人材を円滑に確保するための支援が必要である。

### (3) 日本語でのコミュニケーションに関する支援

問 2 の外国人の雇用・受入については、79.8%が、「外国人を雇用・受入したことがない」と回答しており、その主な理由は問 4 で「日本語でのコミュニケーションが不安だから」が 23.2%で最も多くなっている。

同様に問 9 の外国人を雇用・受入して苦勞した点においても、「日本語でのコミュニケーションが困難」と回答した事業所が 35.4%に上る。

職場内でのコミュニケーションだけではなく、顧客へのサービスにおいて日本語での会話が必須であるほか、職務上必要な資格を得るために日本語での受験が必要という意見もあり、日常会話以上のレベルの会話スキルや、資格取得が可能なレベルの読み書きの能力が求められていることがわかる。

一方、問 12 の日本語学習については、「自習」が 26.2%、「日本人従業員から日本語指導を受けている」が 21.5%となっており、より高い日本語能力を目指すための学習環境が十分とは言えない。「地域の日本語教室に通っている」も 15.4%となっているが、本市が受講料無料で開催している「秋田市日本語教室」では、講師は有資格者等を採用しているものの、一番上のクラスでも初中級レベル（日本語能力検定 N 3 程度）となっており、それ以上のレベルを目指すには個人の努力が必須となる。しかし、問 13 の日本語能力検定受検の勧奨状況では、「受験を積極的に勧めている」と回答した事業所は 20%にとどまっている。

また、問 18 の外国人材の雇用・受入に関する行政に要望する支援においても、「日本語学習に関する支援」が 4 番目に多い 24.9%となっている。

これらのことにより、外国人材の日本語学習の環境整備や日本語能力向上のモチベーションを高める支援が必要である。

### (4) 生活環境・住居に関する支援

問 9 の外国人を雇用・受入して苦勞した点において、「仕事以外の生活に関するサポート」が 40.0%と最も多い。

また、問 15 の外国人材の地域住民や町内会の方との交流についても、「特に交流はしていない」が 55.4%と最も多く、日本人住民とは違い、周囲からのサポートが受けにくい外国人材を生活面でも目を配らなければならないなど、事業所側の負担が大きいことがうかがえる。

問 10 の外国人材の住居については、社宅、社員寮、借上の住居を提供（本人負担あり、なし問わず）している事業所が 52.3%に上る。

問 11 の住居に関して困ったことについても、「外国人の入居を断られる」や「家賃や通勤費用（タクシー使用）など、企業の負担が大きい」との意見が多く、そのほかに「インターネット環境がある物件が秋田は少ない」など、生活環境や経費負担に関して事業所が苦労していると言える。

問 18 の外国人材の雇用・受入に関する行政に要望する支援においても、「賃貸物件や空き家の紹介など住居の確保に関する支援」が 5 番目に多い 19.4%となっている。

こうした状況を踏まえ、外国人材の日常生活における困りごとを解決する取組や事業所が住居の確保に要する負担を軽減する支援が必要である。

#### (5) 雇用環境に関する支援

問 17 の災害発生時に備えた外国人材用の対応マニュアル作成状況について、「作成している」と回答した事業所は 6.2%にとどまっている。

問 18 の外国人材の雇用・受入に関する行政に要望する支援においても、「業務マニュアル等の外国語への翻訳など、受入整備に対する支援」が 6 番目に多い 18.2%となっている。

問 4 の外国人を雇用・受入したことがない主な理由でも「研修や教育に手間がかかるから」が 15.5%と 2 番目に高くなっている。

外国人材が安心して働ける環境づくりは、継続雇用のためにも必要な要素の一つであるため、今後環境整備のための費用負担とともに、研修や教育に対する支援が必要である。

## 4 調査のまとめ

近年、秋田市内においては外国人住民数が増加傾向にあることから、今後、企業の外国人材の活用に対する関心は高まり、外国人材の雇用・受入に対する支援や情報提供へのニーズが増加していくと予測される。

また、各産業分野での人手不足解消の観点からも、外国人材の受入と活用は今後ますます重要となっていくものと思われる。

外国人材の雇用・受入を検討する企業に対しては、ノウハウや手続き等に関する情報提供や支援の充実、また説明会やセミナーの開催や外国人材とのマッチング支援等、ニーズに応えるような取組が必要である。これらの取組の実施に関しては関係機関および企業との連携が欠かせないものとなってくる。

一方で、本市で実施している既存事業の周知も必要である。例えば、資格取得の際に対象経費の一部を補助する「秋田市資格取得助成事業補助金」は国籍関係なく利用できる。また、本市が直営している「秋田市日本語教室」は、受講料無料に加え、多くの講師が日本語教育における有資格者である。これらを含む本市制度の活用も、外国人材雇用・受入に役立つものと思われる。

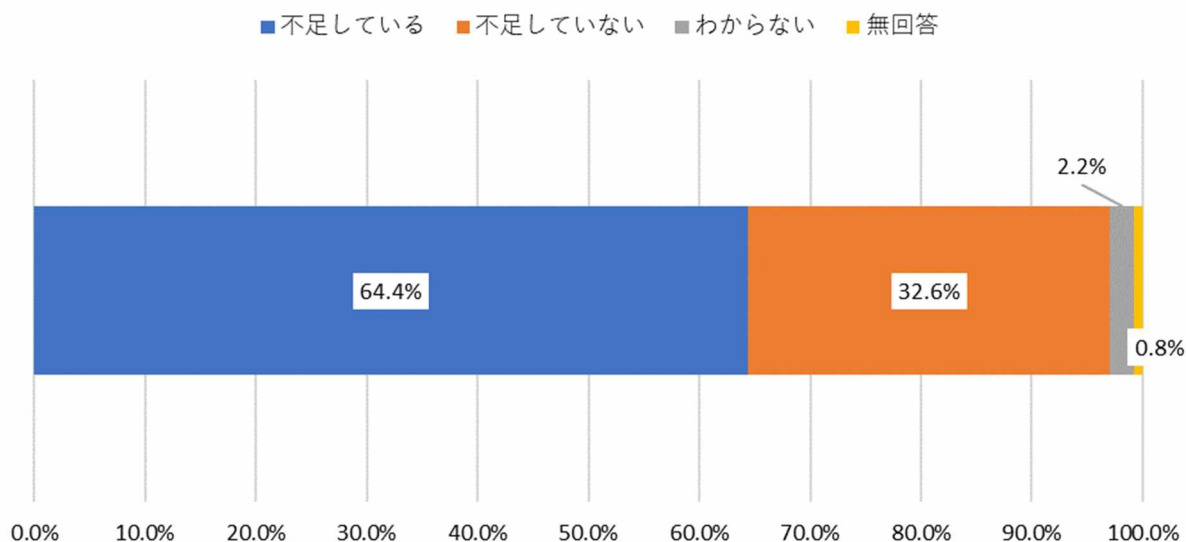
今後、外国人が安心して暮らし、働ける環境整備を支援する取組を総合的に進めることで、外国人材の雇用の定着、地域産業の活性化を目指すことが重要である。

### Ⅲ 調査結果

#### 問1 雇用人員は不足しているかどうか

「不足している」が64.4%、「不足していない」が32.6%であった。

【全体】(N=506)



【業種別】(表中: 回答数)

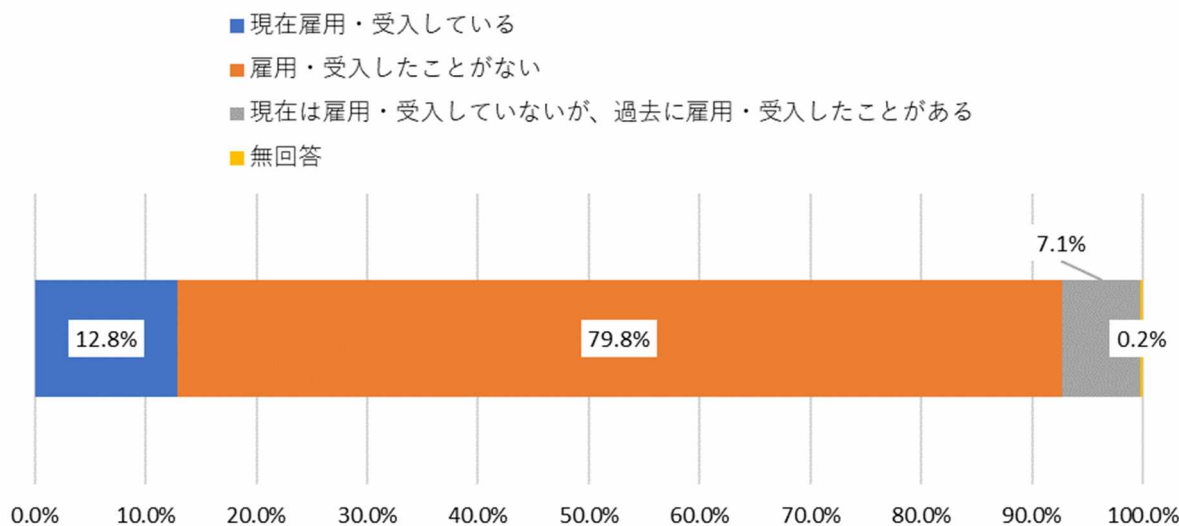
業種	不足している	不足していない	わからない	無回答
1 農業、林業、漁業	4	3	0	0
2 建設業	51	12	3	0
3 製造業(繊維・衣服)	3	2	0	0
4 製造業(食品)	4	4	1	0
5 製造業(機械・金属)	4	6	1	1
6 製造業(印刷・紙製品)	2	2	0	0
7 製造業(その他)	8	1	0	0
8 電気・ガス・水道業	3	5	0	0
9 情報通信業	7	1	0	0
10 運輸業、郵便業	17	7	2	0
11 卸売業、小売業	49	28	2	0
12 金融業・保険業	5	1	1	1
13 不動産業、物品賃貸業	4	3	0	0
14 学術研究、専門・技術サービス業	10	6	0	0
15 宿泊業	5	0	0	0
16 飲食サービス業	14	8	0	0
17 生活関連サービス業、娯楽業	9	2	1	0
18 教育、学習支援業	4	3	0	0
19 医療業	21	15	0	0
20 社会保険・社会福祉・介護事業	42	25	0	0
21 サービス業(自動車整備業)	4	1	0	1
22 サービス業(職業紹介・労働者派遣業)	2	3	0	0
23 サービス業(その他の事業)	33	9	0	1
24 上記以外	4	8	0	0
無回答	17	10	0	0
合計	326	165	11	4



## 問2 外国人材の受入状況

「雇用・受入したことがない」が79.8%、「現在雇用・受入している」が12.8%、「現在は雇用・受入していないが、過去に雇用・受入したことがある」が7.1%であった。

【全体】(N=506)



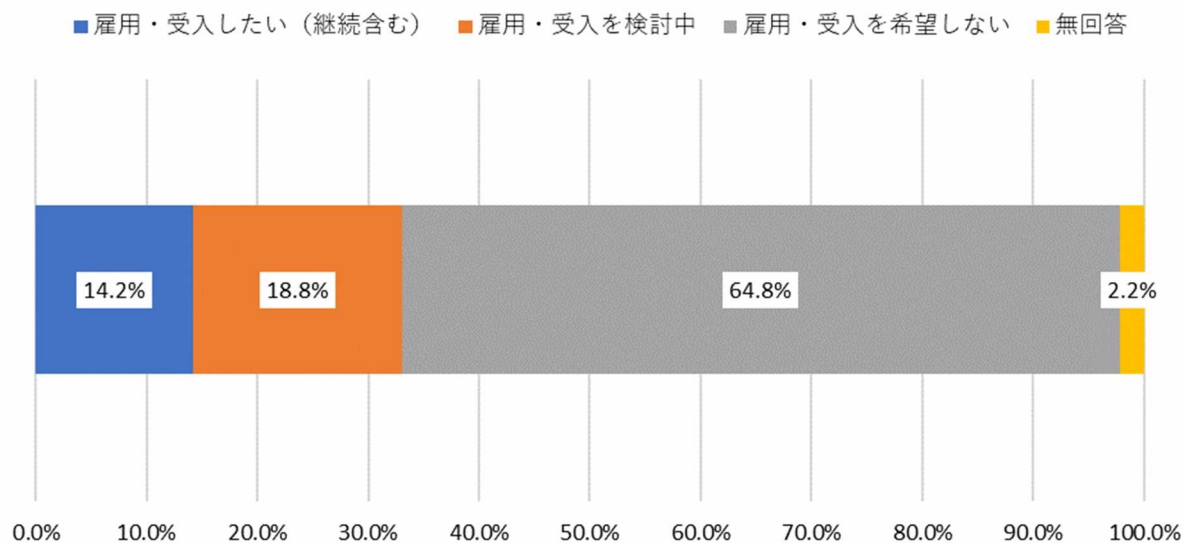
【業種別】(表中：回答数)

業種	現在雇用・受入している	雇用・受入したことがない	現在は雇用・受入していないが、過去に雇用・受入したことがある	無回答
1 農業、林業、漁業	3	4	0	0
2 建設業	8	56	2	0
3 製造業（繊維・衣服）	1	4	0	0
4 製造業（食品）	2	3	4	0
5 製造業（機械・金属）	0	12	0	0
6 製造業（印刷・紙製品）	0	4	0	0
7 製造業（その他）	1	8	0	0
8 電気・ガス・水道業	1	7	0	0
9 情報通信業	1	5	2	0
10 運輸業、郵便業	2	21	3	0
11 卸売業、小売業	12	61	6	0
12 金融業・保険業	1	7	0	0
13 不動産業、物品賃貸業	0	7	0	0
14 学術研究、専門・技術サービス業	0	16	0	0
15 宿泊業	2	2	1	0
16 飲食サービス業	7	12	3	0
17 生活関連サービス業、娯楽業	1	10	1	0
18 教育、学習支援業	0	5	2	0
19 医療業	5	28	3	0
20 社会保険・社会福祉・介護事業	6	56	5	0
21 サービス業（自動車整備業）	0	5	1	0
22 サービス業（職業紹介・労働者派遣業）	0	5	0	0
23 サービス業（その他の事業）	6	33	3	1
24 上記以外	2	10	0	0
無回答	4	23	0	0
合計	65	404	36	1

### 問3 今後の外国人材の雇用・受入

「雇用・受入を希望しない」が64.8%、「雇用・受入を検討中」が18.8%、「雇用・受入したい（継続含む）」が14.2%であった。

【全体】（N=506）



【業種別】（表中：回答数）

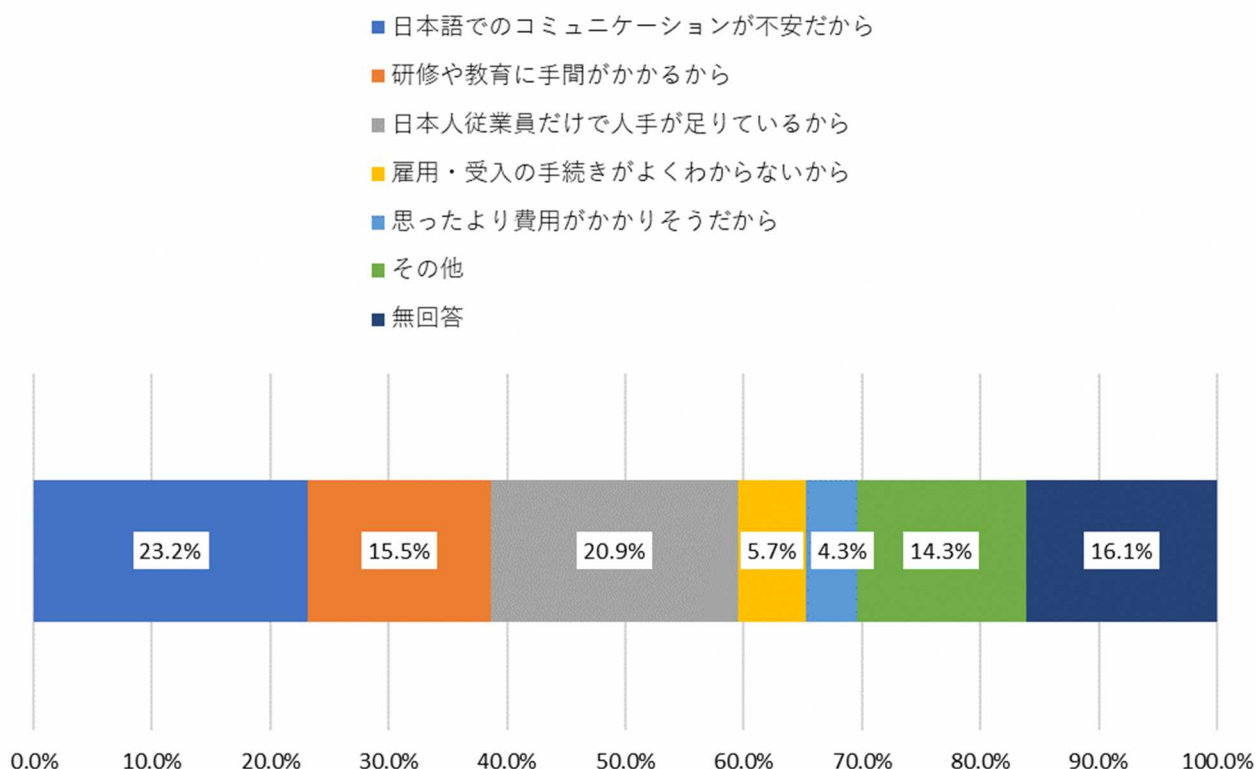
業種	雇用・受入したい （継続含む）	雇用・受入を検討中	雇用・受入を希望しない	無回答
1 農業、林業、漁業	3	0	4	0
2 建設業	8	10	46	2
3 製造業（繊維・衣服）	2	1	2	0
4 製造業（食品）	3	0	6	0
5 製造業（機械・金属）	0	1	11	0
6 製造業（印刷・紙製品）	0	1	3	0
7 製造業（その他）	2	0	6	1
8 電気・ガス・水道業	0	1	6	1
9 情報通信業	3	2	3	0
10 運輸業、郵便業	3	6	16	1
11 卸売業、小売業	12	14	52	1
12 金融業・保険業	1	1	5	1
13 不動産業、物品賃貸業	0	1	6	0
14 学術研究、専門・技術サービス業	0	1	15	0
15 宿泊業	3	0	2	0
16 飲食サービス業	10	6	6	0
17 生活関連サービス業、娯楽業	1	6	5	0
18 教育、学習支援業	0	0	7	0
19 医療業	3	7	26	0
20 社会保険・社会福祉・介護事業	5	20	40	2
21 サービス業（自動車整備業）	1	3	2	0
22 サービス業（職業紹介・労働者派遣業）	0	1	3	1
23 サービス業（その他の事業）	7	6	30	0
24 上記以外	3	2	7	0
無回答	2	5	19	1
合計	72	95	328	11

#### 問4 外国人材を雇用・受入していない理由

※問2で「2 雇用・受入したことがない」または「3 現在は雇用・受入していないが、過去に雇用・受入したことがある」と回答した事業所のみが対象

「日本語でのコミュニケーションが不安だから」が23.2%で最も高く、次いで「日本人従業員だけで人手が足りているから」が20.9%、「研修や教育に手間がかかるから」が15.5%であった。

【全体】(N=440)



「その他」の主な内容には、「応募がない」「希望者がいない」(13件)、「資格や専門知識が必要」(11件)、「外国人雇用を必要していない」「日本人を雇用するのが望ましい」(7件)、「受入体制が整っていない」「指導者がいない」(5件)などがあった。

※問5～17は、問2で「1 現在雇用・受入している」と回答した事業所のみが回答

**問5 雇用・受入している外国人材の国籍と人数**

ベトナムが78名で最も多く、次いでインドネシアが77名、フィリピンが47名であった。

【全体】

国籍	男性人数	女性人数	合計人数
ベトナム	17	61	78
インドネシア	40	37	77
フィリピン	2	45	47
中国	11	15	26
ネパール	8	15	23
モンゴル	11	7	18
ミャンマー	2	12	14
その他	0	5	5
韓国	0	4	4
マレーシア	4	0	4
カンボジア	0	4	4
バングラデシュ	2	1	3
台湾	0	2	2
ロシア	1	1	2
ニュージーランド	2	0	2
メキシコ	1	0	1
バングラディッシュ	1	0	1
セネガル	1	0	1
スリランカ	1	0	1
コンゴ共和国	1	0	1
ウクライナ	0	1	1
イギリス	1	0	1
アメリカ	1	0	1
総計	107	210	317

## 【業種別】

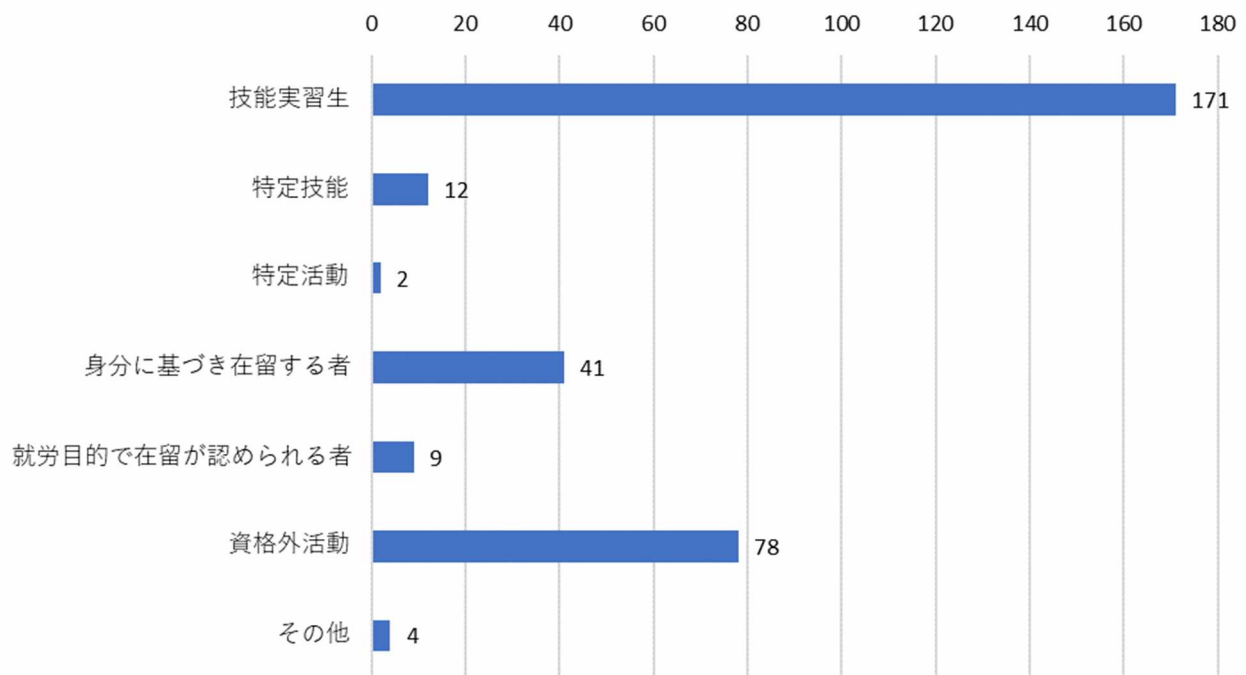
業種	男性人数	女性人数	合計人数
1 農業、林業、漁業	8	0	8
2 建設業	21	0	21
3 製造業（繊維・衣服）	0	2	2
4 製造業（食品）	39	1	40
5 製造業（機械・金属）			
6 製造業（印刷・紙製品）			
7 製造業（その他）	0	12	12
8 電気・ガス・水道業	0	1	1
9 情報通信業	2	0	2
10 運輸業、郵便業	2	1	3
11 卸売業、小売業	7	72	79
12 金融業・保険業	1	1	2
13 不動産業、物品賃貸業			
14 学術研究、専門・技術サービス業			
15 宿泊業	2	8	10
16 飲食サービス業	6	15	21
17 生活関連サービス業、娯楽業	0	1	1
18 教育、学習支援業			
19 医療業	1	31	32
20 社会保険・社会福祉・介護事業	0	9	9
21 サービス業（自動車整備業）			
22 サービス業（職業紹介・労働者派遣業）			
23 サービス業（その他の事業）	13	20	33
24 上記以外	4	0	4
無回答	1	36	37
合計	107	210	317

※問2で「1 現在雇用・受入している」と回答した事業所が存在しない業種についてはグレーアウトしている。

## 問6 雇用・受入している外国人材の在留資格

「技能実習生」が171名で最も多く、次いで「資格外活動」が78名、「身分に基づき在留する者」が41名であった。

【全体】(N=65)



【業種別】(表中：人数)

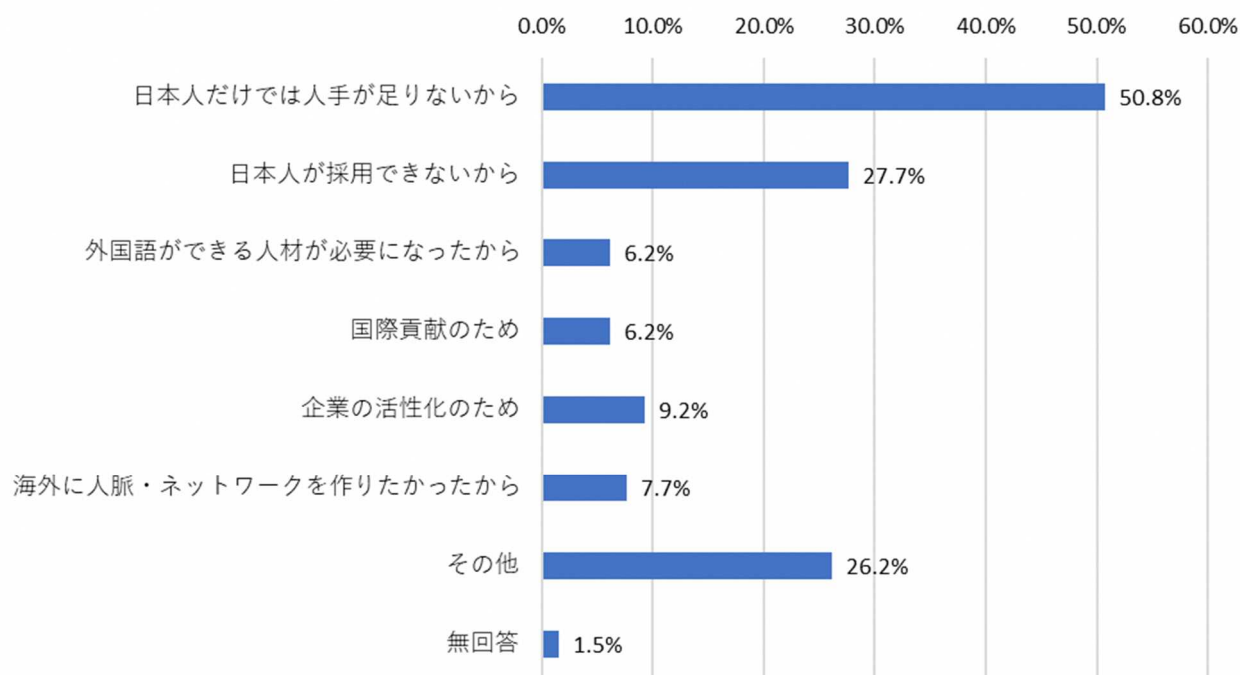
業種	技能実習生	特定技能	特定活動	身分に基づき在留する者	就労目的で在留が認められる者	資格外活動	その他
1 農業、林業、漁業	5	3	0	0	0	0	0
2 建設業	17	3	0	0	1	0	0
3 製造業（繊維・衣服）	2	0	0	0	0	0	0
4 製造業（食品）	38	0	0	2	0	0	0
5 製造業（機械・金属）							
6 製造業（印刷・紙製品）							
7 製造業（その他）	0	0	0	12	0	0	0
8 電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	2	0	0
10 運輸業、郵便業	0	0	0	2	1	0	0
11 卸売業、小売業	40	1	0	4	1	33	0
12 金融業・保険業	0	0	0	0	1	0	1
13 不動産業、物品賃貸業							
14 学術研究、専門・技術サービス業							
15 宿泊業	0	0	0	0	0	10	0
16 飲食サービス業	0	0	0	12	1	7	1
17 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	1	0	0
18 教育、学習支援業							
19 医療業	25	2	2	1	0	2	0
20 社会保険・社会福祉・介護事業	3	1	0	5	0	0	0
21 サービス業（自動車整備業）							
22 サービス業（職業紹介・労働者派遣業）							
23 サービス業（その他の事業）	7	0	0	2	0	24	0
24 上記以外	0	2	0	0	0	0	2
無回答	34	0	0	1	0	2	0
合計	171	12	2	41	9	78	4

※問2で「1 現在雇用・受入している」と回答した事業所が存在しない業種についてはグレーアウトしている。

## 問7 外国人材を雇用・受入することになった理由

「日本人だけでは人手が足りないから」が 50.8%で最も高く、次いで「日本人が採用できないから」が 27.7%であった。

【全体】(N=65)



【業種】(表中：回答数)

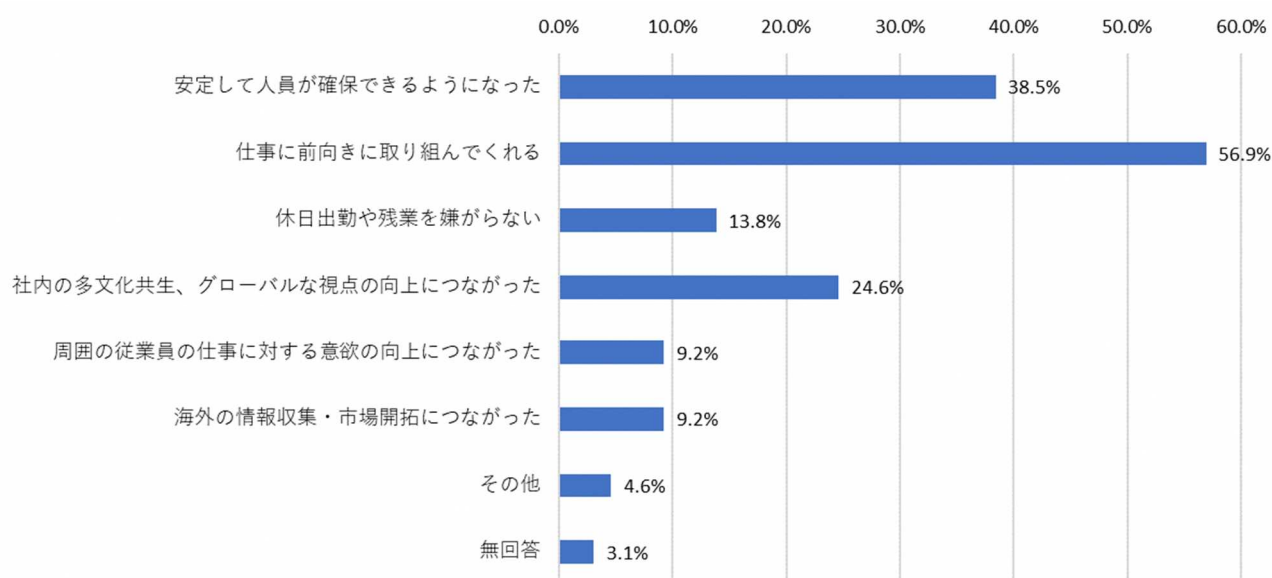
業種	日本人だけでは 人手が足りない から	日本人が採用 できないから	外国語ができる 人材が必要に なったから	国際貢献のため	企業の活性化の ため	海外に人脈・ ネットワークを 作りたいから	その他	無回答
1 農業、林業、漁業	1	2	0	0	0	0	0	1
2 建設業	5	3	0	1	1	1	1	0
3 製造業（繊維・衣服）	1	0	0	0	0	0	0	0
4 製造業（食品）	0	1	0	0	0	0	1	0
5 製造業（機械・金属）								
6 製造業（印刷・紙製品）								
7 製造業（その他）	1	0	0	0	0	0	1	0
8 電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	1	0	0	0	0	1	0
10 運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	1	0
11 卸売業、小売業	7	3	1	0	0	0	4	0
12 金融業・保険業	0	0	1	0	1	1	0	0
13 不動産業、物品賃貸業								
14 学術研究、専門・技術サービス業								
15 宿泊業	1	0	0	0	0	0	1	0
16 飲食サービス業	4	1	0	0	0	0	3	0
17 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	1	0
18 教育、学習支援業								
19 医療業	2	0	0	2	1	3	0	0
20 社会保険・社会福祉・介護事業	2	3	0	0	1	0	1	0
21 サービス業（自動車整備業）								
22 サービス業（職業紹介・労働者派遣業）								
23 サービス業（その他の事業）	5	2	1	1	0	0	1	0
24 上記以外	1	0	0	0	0	0	1	0
無回答	2	2	0	0	2	0	0	0
合計	33	18	4	4	6	5	17	1

※問2で「1 現在雇用・受入している」と回答した事業所が存在しない業種についてはグレーアウトしている

## 問8 外国人材を雇用・受入して良かったこと

「仕事に前向きに取り組んでくれる」が 56.9%で最も高く、次いで「安定して人員が確保できるようになった」が 38.5%であった。

【全体】(N=65)

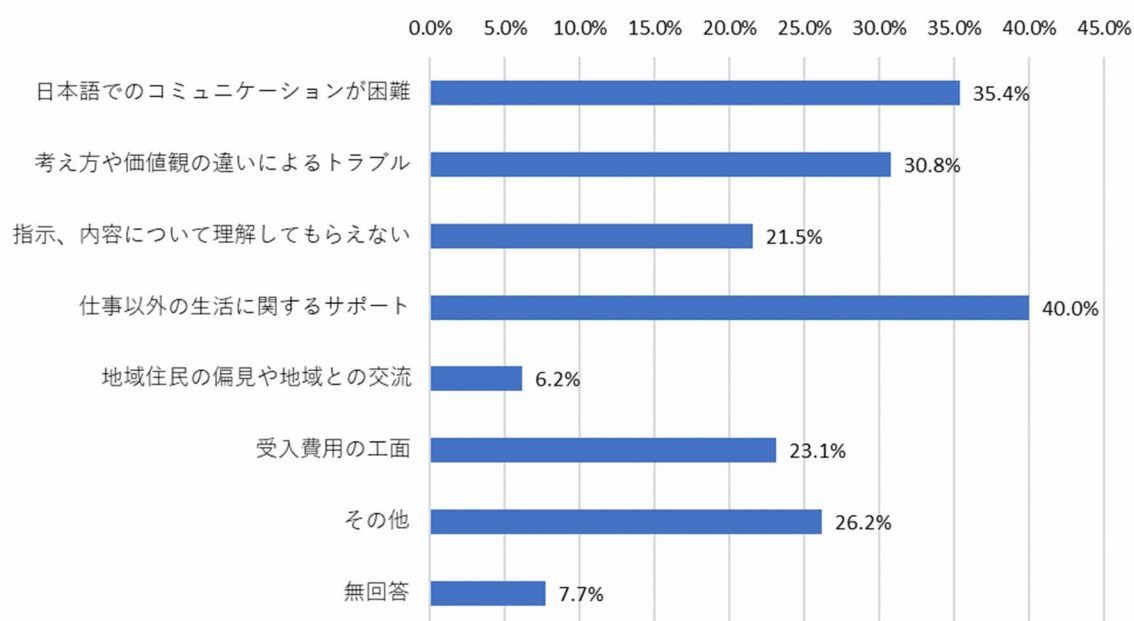


「その他」の主な内容には、「外国人だからという基準では判断してない」など、日本人との差は感じていないという意見があった。

## 問9 外国人材を雇用・受入して苦労したこと

「仕事以外の生活に関するサポート」が 40.0%で最も高く、次いで「日本語でのコミュニケーションが困難」が 35.4%であった。

【全体】(N=65)



「その他」の主な内容には、「特に苦労はない」という意見のほか、「受入に関する手続き・事務処理」、「住居（アパート）の確保」、「考え方・価値観の差」という意見

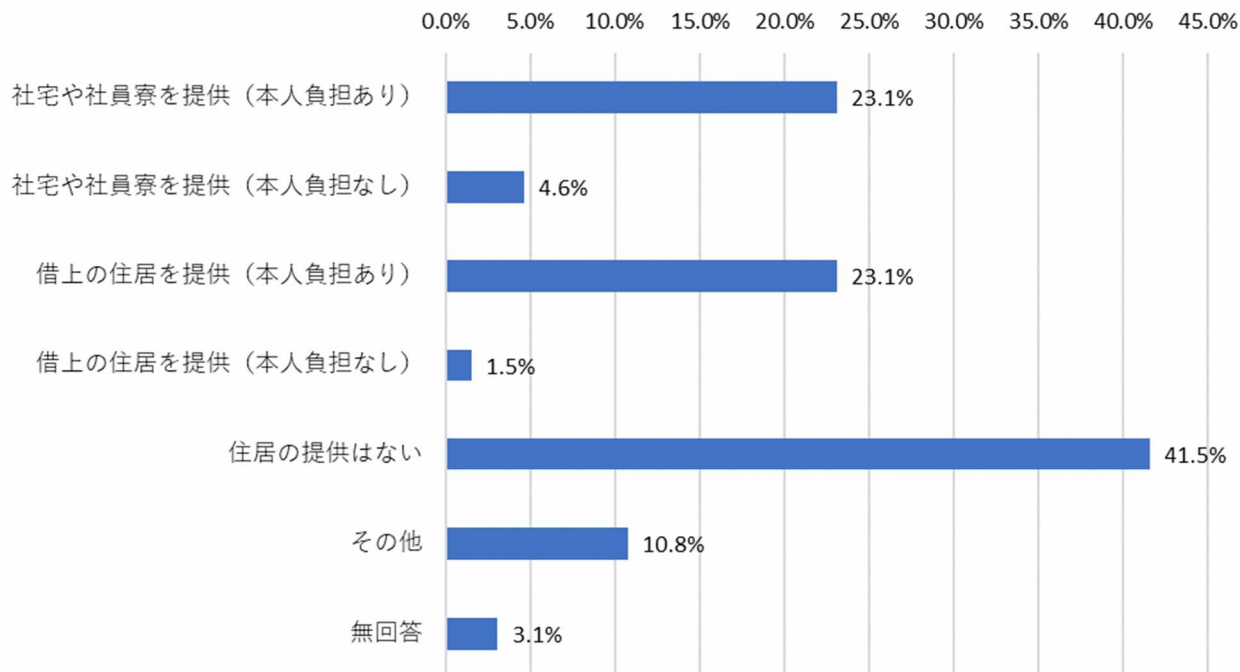


があった。

### **問 10 外国人材の住居について**

「住居の提供はない」が 41.5%で最も高く、次いで「社宅や社員寮を提供（本人負担あり）」  
「借上の住居を提供（本人負担あり）」がともに 23.1%であった。

【全体】（N=65）



「その他」の主な内容には、「本人が契約し、家賃を補助している」、「法人契約で住居の準備を行う」という意見があった。

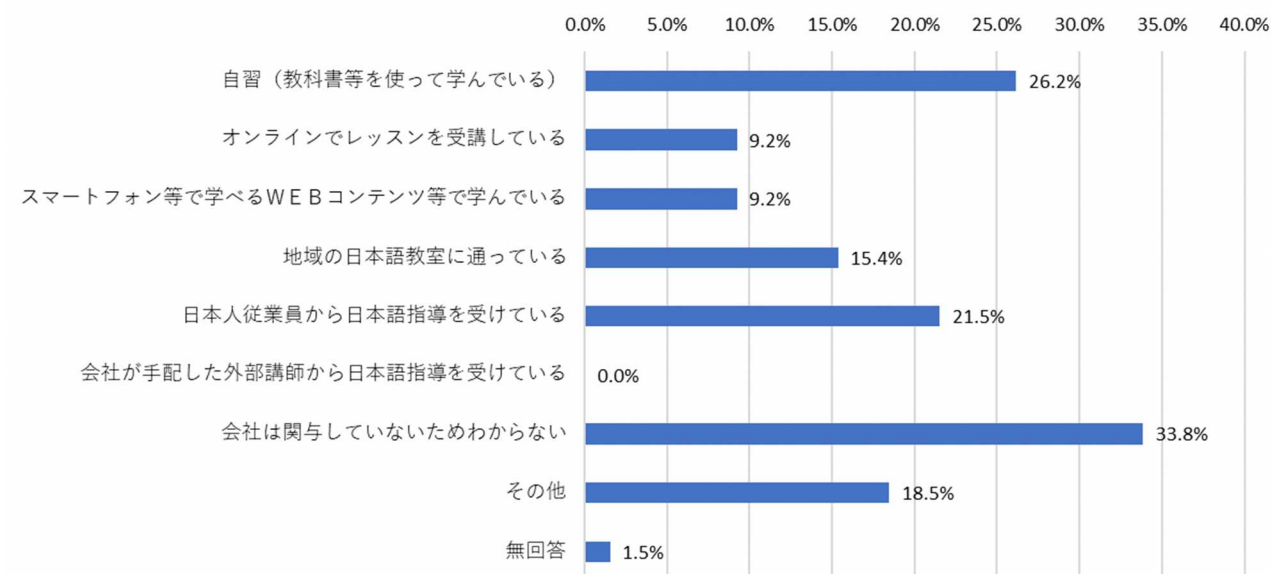
### **問 11 住居に関して、困ったこと**

「外国人の入居を断られる」（6件）、「家賃や通勤費用（タクシー使用）など、企業の負担が大きい」（5件）などの意見のほか、「インターネット環境がある物件が少ない」、「外国人が求める物件のポイントが違う」など、設備の問題や、「外国人は町内会に入れないとされた」、「音などの周りからの苦情」など、地域住民との共生に関する困りごとなどについての意見があった。

## 問 12 外国人材の日本語学習方法

「自習（教科書等を使って学んでいる）」が 26.2%で最も高く、次いで「日本人従業員から日本語指導を受けている」が 21.5%であった。

【全体】（N=65）

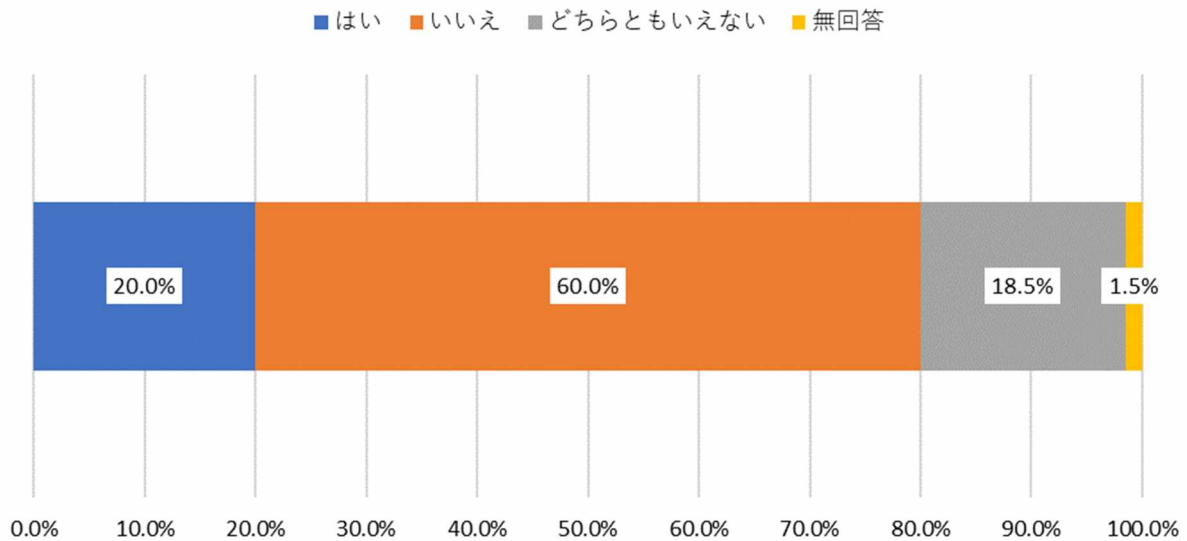


「その他」の主な内容には、「日本語学校や大学の留学生だった」、「委託業者・監理団体の講習」、「秋田市日本語教室」、「他社・自社の従業員から学んでいる」などの意見があった。

### 問 13 外国人材の日本語能力検定（JLPT）受験の勧奨状況

「はい」が 20.0%、「いいえ」が 60.0%、「どちらともいえない」が 18.5%であった。

【全体】（N=65）



### 問 14 問 13 の回答の理由

問 13 が「はい」の理由の主な回答は、「本人のモチベーションや目標を持たせるため」、「日本語でのコミュニケーション能力を向上させるため」、「評価と関連付け、時給にも反映させているため」、「N3が必要なため」、「長く雇用するため」などの意見があった。

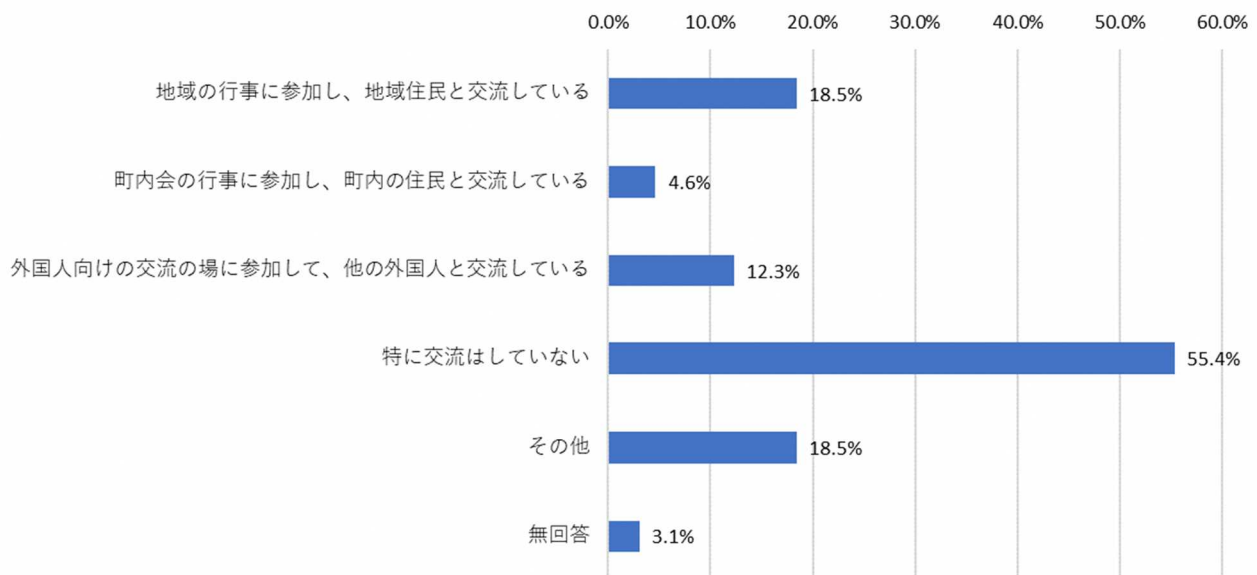
問 13 が「いいえ」の理由の主な回答は、「日本語で問題なく仕事ができているため、必要がない」がほとんどを占めていたが、「本人が望んでいない」、「検定があることを知らなかった」という意見もあった。

問 13 が「どちらともいえない」の理由の主な回答は、「本人の意思を尊重しているため」がほとんどを占めていたが、「日本語が話せているのであれば気にならない」、「日本語でコミュニケーションが取れる人しか採用しない」という意見もあった。

### 問 15 外国人材の地域住民や町内会の方との交流

「特に交流はしていない」が 55.4%で最も高く、次いで「地域の行事に参加し、地域住民と交流している」が 18.5%であった。

【全体】(N=65)



「その他」の主な内容には、「私生活に関与していないため、わからない」が多かったが、「近所の人と交流している」、「町内会役員や民生委員等にお世話になっているらしい」など行事に関わらず地域住民との交流があるという意見や、「SNSでつながった同年代の友達とは、遊んでいる」という地域住民以外との交流があるという意見もあった。

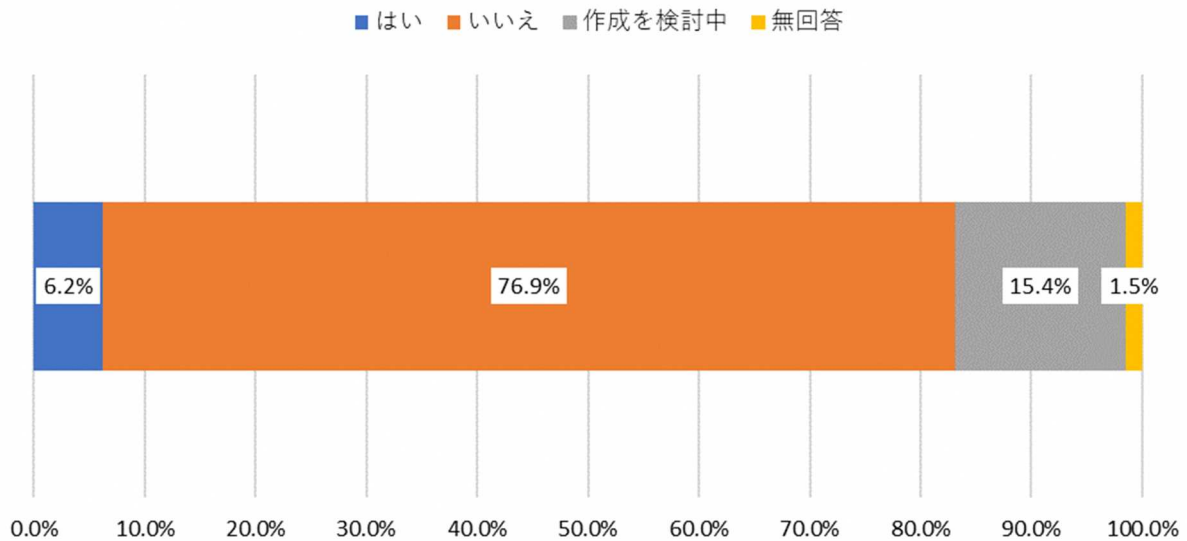
### 問 16 地域住民や町内会との交流に関する課題

「日本語があまり得意じゃないので、周辺住民とコミュニケーションがとれず、馴染んでいないように思う」、「できるだけ町内会との交流をはかりたいが案内もない」、「交流の機会がわからない」、「クレームをもらったことがある」という意見があった。

### 問 17 災害発生時に備えた外国人材用対応マニュアルの作成状況

「はい」が6.2%、「いいえ」が76.9%、「作成を検討中」が15.4%であった。

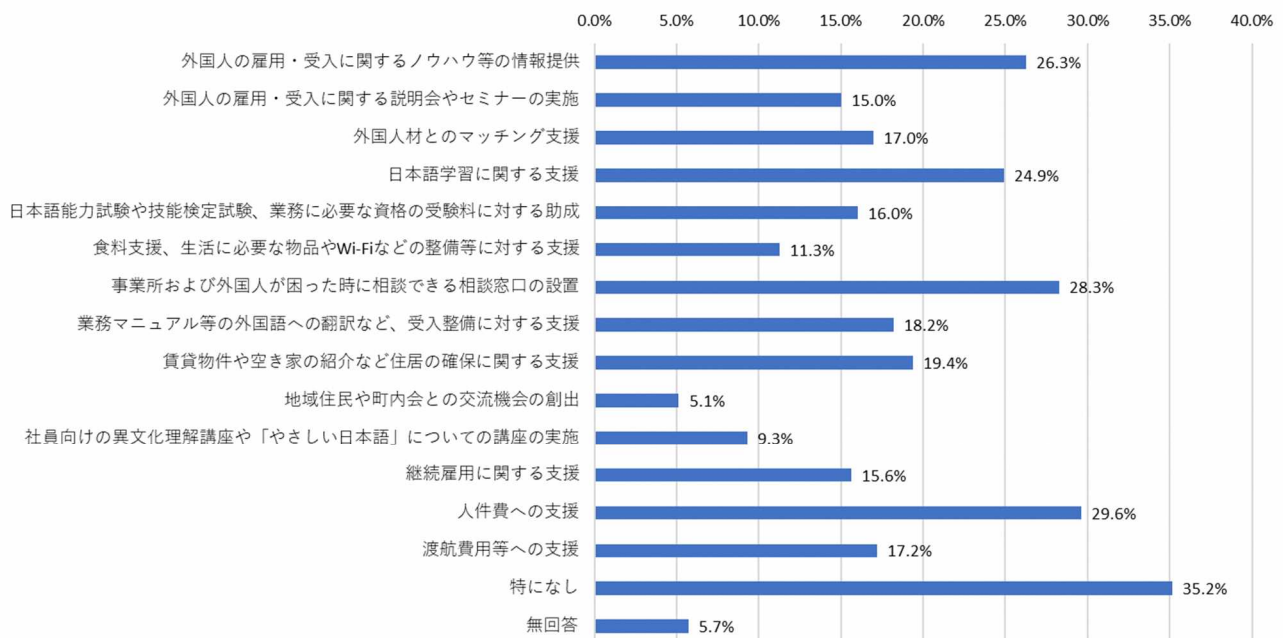
【全体】(N=65)



### 問 18 外国人材の雇用・受入に関して行政に要望する支援

「人件費への支援」が29.6%で最も高く、次いで「事業所および外国人が困った時に対応できる相談窓口の設置」が28.3%であった。

【全体】(N=506)



## **問 19 要望する支援に関する具体的な内容**

### **【全般的な点】**

- ✓ 10～20年後に備える為に外国人の育成は必須。外国人雇用の支援はすべての面でおしみなくお願いします。インフラ維持、経済活動ができなくなります。
- ✓ 雇用する外国人を秋田市が保証する制度が必要と思います。
- ✓ まずは外国人に対して秋田市は他に比べて良い条件で支援してくれる事を周知する事が大切だと思います。
- ✓ 業界全体の問題として捉えております。元請よりも下請さんの各専門工事業では高齢化、人不足が加速していますので、市建設業協会等、業会でも支援して行きたいと考えています。

### **【費用に関する支援】**

- ✓ 第二種免許取得のために必要な金額は約40万円前後かかりますがその専門受け入れ教習所が秋田市には無い。地理その他の教習には約6か月かかりますがその間の賃金補償が必要です。
- ✓ 管理団体の費用等が多い。
- ✓ 初期費用等の助成

### **【雇用・受入に関する支援】**

- ✓ 国籍問わず、マッチング度の高い人材がいれば採用したいと思っておりますがこれまで外国人の方からご応募いただいた事はありません。外国人向けの求人サイトの拡充や翻訳等のご準備があればと思います。
- ✓ 様々な国の方を扱う複数の業者から電話営業がある。どれがどう違って、国の違いはどうかよくわからず踏み出せない。ある程度の条件を満たした業者のリストは作れないものか。
- ✓ 受入れから就業までに時間を要するイメージがあります。上記回答の支援等があれば、積極的な雇用へとつながるように思います。日本人と同じように採用できるような(渡航費や居住に関する費用)制度となる事が希望です。
- ✓ 雇用の受け入れから、実施までの総合的な支援。人員不足で会社内での手続き等もできない
- ✓ 様々な外国人材送り出し機関があり、どの機関を信用して良いのか分からないので悪質でない機関のリストアップがあれば有難いと思います。
- ✓ そもそも何を支援してもらえば交通誘導警備業務に対応できる程度の外国の方が来てくれるのか見えません。人件費の問題であれば、外国人の前に日本人で警備業に来てくれる人に支援をしてもらいたいです。外国の方の場合、欠格要件の(法律上の)確認も難航しそうです。その支援は必要だと思います。
- ✓ 以前はハローワークの一般募集などではなく、知人の紹介?などで雇用してましたが、今後外国人を雇いたいと思っており、どのように始めたら良いのか分からない。
- ✓ 雇用・受入手続の代行
- ✓ 業務に必要な資格を持った人材を、希望している。教育からスタートとなれば、雇用受入は、考えられない。
- ✓ 生活が不安定な方が多かったので(経済的、家庭環境等)、支援する機関が増えれば長く勤められるのではないかと感じた。定期的に訪問して相談にのるなど。
- ✓ 特定技能のため、5年で帰国してしまうこともある。そうなると人材確保(安定した)が意味をなさない。ここが今1番の問題点です
- ✓ 技能研修会開催にあたっての会場提供支援(現状は組合員の会社で実施しているが、その日程時は生産休止を余儀なくされてしまうので、是非とも支援を希望します。)

- ✓ 外国研修生を4人受入れした経験があります。渡航、面接、採用、国内アパート契約、寝具、暖房、書類作成等全ての手続きしました。大きな問題点は、①外国人紹介機関の信用性に不安、②国内アパート契約に難儀、の2点でした。この2点の内、①は県や市、商工会議所、金融機関などが出資し、専門機関を新設すべきと思いました。②は法人契約で古いアパートを確保しましたが、交番警察官に研修生が尾行され職務質問を受けたり、同アパートの住人から苦情が出たりしました。外国人採用は、通常業務以外で難儀し、消極的なスタンスにならざるを得ないのが現状ではないでしょうか。100%民間任せでは進展しないと思います。

### 【情報提供に関する支援】

- ✓ 予備知識がないので、まずは相談窓口を知りたい。
- ✓ 同じ業種などでの活用事例などがあると分かり易い。
- ✓ 現在、雇用・受入の予定はないが、関連する情報提供をいただけますと幸いです。
- ✓ 業種（当社の場合は介護）に焦点をあてた、情報提供、導入事例セミナー等

### 【住居に関する支援】

- ✓ 中小企業でやっと経営しているので、外国人を雇用し、住宅等に費用がかかるとすれば自社での雇用は無理だと思う。
- ✓ 外国人の賃貸物件への入居を嫌がる家主が多いため、入居物件の支援は必要だと思います。
- ✓ 宮城県では、技能実習生用の社員寮を建築するにあたり助成金があるという事を聞いた事があります。（水産加工業対象）秋田県、秋田市でも同様の助成金があればよいと思います。

### 【日本語学習・コミュニケーションに関する支援】

- ✓ 簡単な日常会話ができる程度の日本語力だと実際の仕事に生かすことは難しく、その分野の専門用語を事前に勉強するなどしておかないと、戦力にならない。外国人向けのテキストや勉強会、テストなどの設備をもっと充実させてほしい。働いてからでは勉強する時間も取れないので事前準備として日本語や専門分野の用語をインプットする手助けをしてほしい。
- ✓ 外国人材同士の交流ができる場所の確保・情報の提供と、それに伴い通訳等も同時に確保願いたい。実際に外国人を雇用している企業同士の交流と情報提供の推進
- ✓ 会話よりも日本語で記録することが難しいようです。上記「4」で記述についての学習支援があればと思います。
- ✓ 日本語学習する場所が非常に少ないので増やして欲しいです。
- ✓ 通訳者の派遣
- ✓ コミュニケーションが重要な職種なので、言葉が通じないと採用出来ないのでは、日本語が出来るのが必須。
- ✓ 社員向けの異文化理解講座や「やさしい日本語」についての講座の実施は、夜に実施してほしい。
- ✓ 以前に技能実習生を受け入れていた際、実習生と監理団体との間のコミュニケーションが取れておらず、こちらの業務に影響を及ぼすということがあった。きちんとした体制の下で送ってほしい。又、外国人への支援体制、フォローなど適切に行ってほしい。各方面が上手いかず、いい印象がありません。

## 【その他】

- ✓ 特許に関する取り扱い。（機密事項の取り扱い）
- ✓ 特に日本人の若い方は、介護業界への就職希望者少なく慢性的に人員不足が継続している。外国人の雇用については、現時点では慎重な対応になっている。
- ✓ ゴミの分別について、日本と海外とには大きな違いがあるため、外国人用に作成されたパンフ等があると活用したいと思います。
- ✓ 支援というより、日本の文化、子育てについて、十分理解している方でなければ、難しい職種です。受け入れて、雇用が良いか、本人が立ち上げる方が良いか、その部分から、考えなければならない職種かと思われます。
- ✓ 外国人のパスポート更新がコロナのため東京に行かなければならず、難儀しているようであり、身近でできるようになれば大変助かると思います。





問2で「1 現在雇用している」と回答した方に伺います。  
 ※「2 雇用・受入したことがない」または「3 現在は雇用・受入していないが、過去に雇用・受入したことがある」と回答した方は問18へお進みください。

問5 雇用・受入している外国人の国籍と人数についてお答えください。(複数回答可)

	国籍	男	女	合計人数
1		人	人	人
2		人	人	人
3		人	人	人
4		人	人	人
5		人	人	人
6		人	人	人
7		人	人	人
8		人	人	人

問6 貴事業所で雇用・受入している外国人の在留資格は何ですか。(複数回答可)

	在留資格	人数
1	技能実習生	人
2	特定技能	人
3	特定活動（EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士、建設労働者など）	人
4	身分に基づき在留する者（定住者、永住者、日本人の配偶者など）	人
5	就労目的で在留が認められる者（専門的・技術的分野）	人
6	資格外活動（留学生のアルバイト、家族滞在の方のパートなど）	人
7	その他（具体的に )	人

問7 外国人を雇用・受入することになった主な理由は何ですか。(複数回答可)

- 1 日本人だけでは人手が足りないから
- 2 日本人が採用できないから
- 3 外国語ができる人材が必要になったから
- 4 国際貢献のため
- 5 企業の活性化のため
- 6 海外に人脈・ネットワークを作りたいから
- 7 その他（具体的に )

問8 外国人を雇用・受入して良かったことは何ですか。(複数回答可)

- 1 安定して人員が確保できるようになった
- 2 仕事に前向きに取り組んでくれる
- 3 休日出勤や残業を嫌がらない
- 4 社内の多文化共生、グローバルな視点の向上につながった
- 5 周囲の従業員の仕事に対する意欲の向上につながった
- 6 海外の情報収集・市場開拓につながった
- 7 その他（具体的に )

問9 外国人を雇用・受入して苦労したことは何ですか。(複数回答可)

- 1 日本語でのコミュニケーションが困難
- 2 考え方や価値観の違いによるトラブル
- 3 指示、内容について理解してもらえない
- 4 仕事以外の生活に関するサポート



問 17 東日本大震災規模の災害等が発生した場合に備えた、外国人従業員・技能実習生等用の対応マニュアル作成などしていますか。(1つだけに○)

- 1 はい    2 いいえ    3 作成を検討中

**すべての方に伺います。**

問 18 外国人の雇用・受入に関して行政に要望する支援はありますか。(複数回答可)

- 1 外国人の雇用・受入に関するノウハウ等の情報提供
- 2 外国人の雇用・受入に関する説明会やセミナーの実施
- 3 外国人材とのマッチング支援
- 4 日本語学習に関する支援
- 5 日本語能力試験や技能検定試験、業務に必要な資格の受験料に対する助成
- 6 食料支援、生活に必要な物品や Wi-Fi などの整備等に対する支援
- 7 事業所および外国人が困った時に相談できる相談窓口の設置
- 8 業務マニュアル等の外国語への翻訳など、受入整備に対する支援
- 9 賃貸物件や空き家の紹介など住居の確保に関する支援
- 10 地域住民や町内会との交流機会の創出
- 11 社員向けの異文化理解講座や「やさしい日本語」についての講座の実施
- 12 継続雇用に関する支援
- 13 人件費への支援
- 14 渡航費用等への支援
- 15 特になし

問 19 問 18 でお選びいただいた支援内容やその他に支援があれば良いと思う具体的な内容があればご記入ください。

問 20 後日、個別に電話や対面等でインタビューにご協力いただくことはできますか。

- 1 はい    2 いいえ

質問は以上です。アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

秋田市外国人材活用二一ズ・実態調査  
結果報告書

秋田市 産業振興部 企業立地雇用課  
〒010-8560 秋田市山王一丁目 1 番 1 号

T E L 018-888-5731

F A X 018-888-5732

<http://www.city.akita.lg.jp/>